

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0865

住 所 川崎市川崎区千鳥町13番2号

氏 名 サンケミカル株式会社

代表取締役 社長 前田 浩平

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	サンケミカル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町13番2号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ウレタン樹脂, 洗剤, 化粧品等の原料製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,500 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

工場長は、当工場の環境方針を定め、これを文書化する。
この方針は以下のことを確実なものとする。

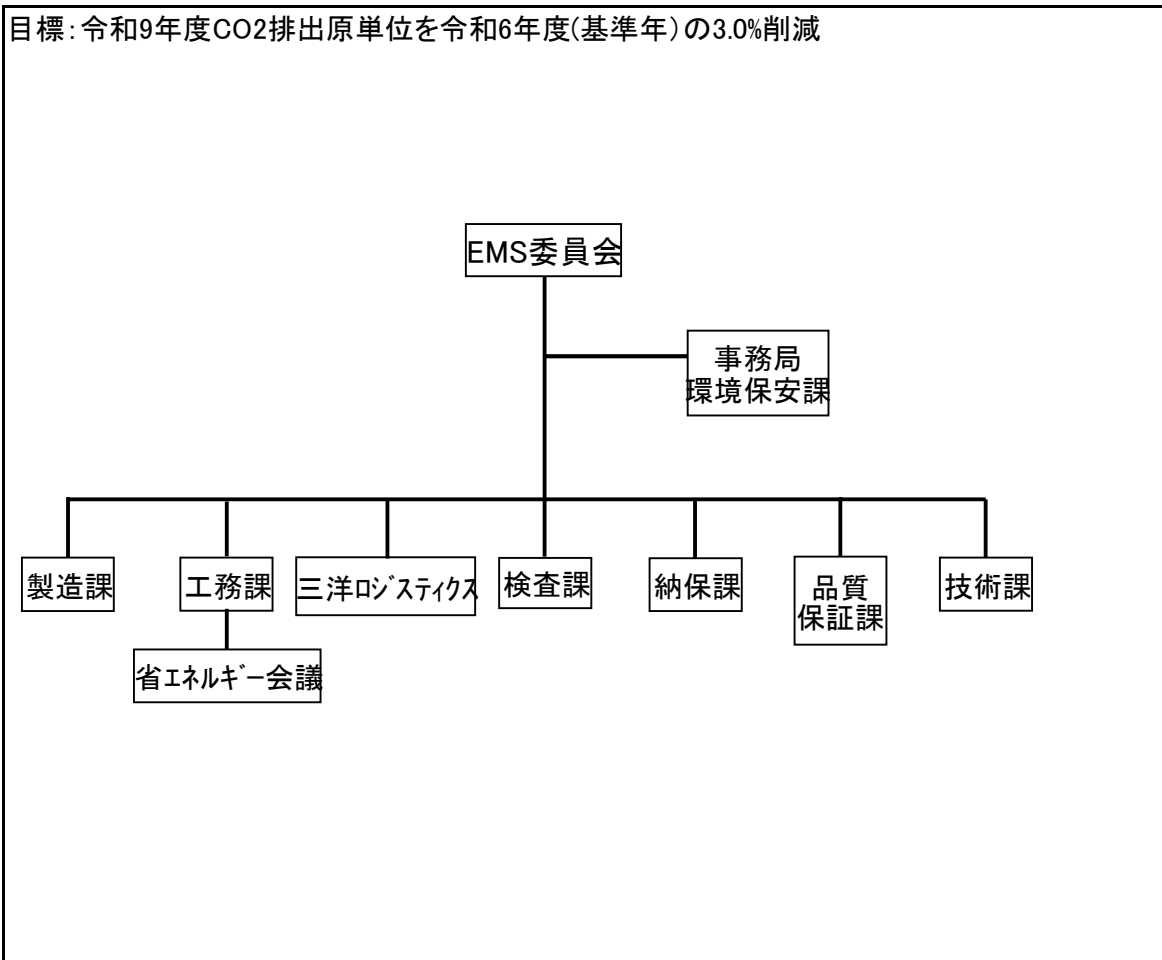
- 1) 当工場の活動・製品及びサービスの性質・規模・環境影響に対して適切なものであること。
- 2) 継続的改善及び汚染の予防に関する事を約束する。
- 3) 関連する法規制・利害関係者との協定事項及び当工場が認めたその他の要求事項の遵守に関する約束を含める。
- 4) 環境目的・目標を設定し、見直すための枠組みを与える。
- 5) 文書化された方針が実行され、維持されるように、すべての従業員及びOS、構内常駐下請業者等に周知させる。周知の方法は、環境方針を各部署・会議室・食堂等に掲示するとともに、教育を実施する。
- 6) 方針は一般に公開できるようにする。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

工場長は、次のような変化する状況及び情報を反映して定期的に見直し改定を行なう。

- 1) 法規制、その他の要求事項に変更があった場合。
- 2) 内部監査の結果及び／または経営層による見直しの結果。
- 3) その他工場長が必要と判断した場合。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 6,952 (調) 6,952		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 6,742 (調) 6,742		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 210 (調) 210		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,135	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,742	(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) (調)	-9.9 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率 (第 1 年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率 (第 2 年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率 (第 3 年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

生産数量当たりの温室効果ガス排出量原単位を年間 1 %改善を目標とし目標排出量を算定した。
 今後の稼働率は基準年度(令和 6 年度)の稼働率と同じで推移すると予想されるので、
 目標排出量は基準年度排出量の3.0%を削減した6,742 t-CO₂と算定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	エネルギー負荷の低減、高効率機器の導入、排蒸気の有効活用等の省エネルギー活動を通じて温室効果ガスの排出量削減を行なう。 (1)EMS委員会 EMS委員会を通じて温暖化ガス排出削減に取り組んでおり、各部署毎の活動・進捗状況をフォローし推進します。 (2)設備の保全管理 保温の破損等の設備保全を確実にし、無駄なエネルギー消費を抑制する。 (3)エネルギー管理 工場全体や主要設備単位でのエネルギー使用量をチェックし、無駄なエネルギー消費が発生したら直ぐ対応する。 (4)老朽化機器更新時の高効率機器採用 ①真空ポンプ ②冷凍機 ③照明等 購入時に高効率機器を採用 (5)保温の強化 保温を強化し放熱をなくす。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			k1/トン
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	0.05691				0.05520
活動量の値	61,498				61,498
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

生産数量当たりのエネルギー消費原単位を年間1%改善を目標とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,500 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	6,952 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
サンケミカル株式会社 川崎工場	川崎市川崎区千鳥町13番2号	6,952			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	エネルギー負荷の低減、高効率機器の導入、排蒸気の有効活用等の省エネルギー活動を通じて温室効果ガスの排出量削減を行なう。 (1) EMS委員会 EMS委員会を通じて温暖化ガス排出削減に取り組んでおり、各部署毎の活動・進捗状況をフォローし推進します。 (2) 設備の保全管理 保温の破損等の設備保全を確実にし、無駄なエネルギー消費を抑制する。 (3) エネルギー管理 工場全体や主要設備単位でのエネルギー使用量をチェックし、無駄なエネルギー消費が発生したら直ぐ対応する。 (4) 老朽化機器更新時の高効率機器採用 ①真空ポンプ ②冷凍機 ③照明等 購入時に高効率機器を採用 (5) 保温の強化 保温を強化し放熱をなくす。 (6) 余熱の利用 大型処理熱交換器の設置：脱水工程前後で蒸気使用量を低減する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	5,239,800 kWh	kWh	kWh	kWh	5,239,800 kWh
再エネ電源等	0 kWh	kWh	kWh	kWh	0 kWh
再エネ電源比率	0.0 %	%	%	%	0.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.251				0.251

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	33.4 %	%	%	%	33.4 %

(4) 目標設定に関する説明

現時点で再生可能エネルギー源等の導入予定はなし。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	現時点で再生可能エネルギー等の導入予定はなし。 電力供給元の温室効果ガス排出係数を使用する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	親会社である三洋化成工業の2050年までの脱炭素化取組みとして2013年度を基準年度とし、2030年に半減、2050年にカーボンニュートラルを目標としています。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	親会社である三洋化成工業の2050年までの脱炭素化取組みとして2013年度を基準年度とし、2030年に半減を目標としています。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	次の事を通じて地球温暖化対策の推進を実施します。 (1) 用水使用量の削減 (2) 廃棄物削減 (3) 環境教育 (4) 法令順守
第1年度	
第2年度	
第3年度	